

半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

日本信販株式会社

(941003)

第78期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本信販株式会社

目 次

	頁
第78期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【営業実績】	9
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	21
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月19日
【中間会計期間】	第78期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	日本信販株式会社
【英訳名】	Nippon Shinpan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 一 廣
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目33番5号
【電話番号】	03(3811)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 信 一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目33番5号
【電話番号】	03(3811)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 信 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
取扱高 (百万円)	1,919,586	1,830,656	1,817,710	3,805,252	3,656,254
営業収益 (百万円)	156,216	147,042	139,497	309,426	292,505
経常利益 (百万円)	9,797	6,608	14,619	20,144	15,359
中間(当期)純利益 (は当期純損失) (百万円)	3,401	2,855	6,006	896	216,081
純資産額 (百万円)	129,948	139,174	125,517	127,403	126,357
総資産額 (百万円)	5,212,450	4,845,198	3,860,227	4,972,218	4,056,348
1株当たり純資産額 (円)	431.63	462.56	247.68	423.41	244.77
1株当たり中間(当期) 純利益(は1株当たり 当期純損失) (円)	11.30	9.49	19.97	2.98	718.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			6.27		
自己資本比率 (%)	2.5	2.9	3.3	2.6	3.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137,556	19,592	4,858	321,580	326,702
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,068	1,167	16,520	16,714	3,959
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148,243	40,191	74,303	271,278	464,362
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	260,941	292,852	117,740	312,283	170,664
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	6,464 (2,078)	5,935 (1,848)	5,395 (1,866)	6,184 (1,944)	5,756 (1,866)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期中間連結会計期間、第77期中間連結会計期間及び第76期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第77期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在いたしますが当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
取扱高 (百万円)	1,679,877	1,604,574	1,596,807	3,332,632	3,206,483
営業収益 (百万円)	141,499	132,384	127,644	279,531	263,406
経常利益 (百万円)	8,041	5,021	15,076	16,194	12,051
中間(当期)純利益 (は当期純損失) (百万円)	3,180	2,184	4,330	1,514	217,688
資本金 (百万円)	36,712	36,712	101,712	36,712	136,712
発行済株式総数 普通株式 種類株式 (株)	303,178,100	303,178,100	303,178,100 200,000,000	303,178,100	303,178,100 200,000,000
純資産額 (百万円)	126,684	133,624	117,440	125,104	118,502
総資産額 (百万円)	4,494,950	4,164,872	3,246,678	4,281,780	3,406,318
1株当たり純資産額 (円)	417.92	440.97	272.49	412.84	268.96
1株当たり中間 (当期)純利益(は1株 当たり当期純損失) (円)	10.49	7.21	14.29	5.00	718.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			4.51		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.00	0.00	0.00	4.00	0.00
自己資本比率 (%)	2.8	3.2	3.6	2.9	3.5
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	5,168 (1,872)	4,747 (1,641)	4,431 (1,692)	4,954 (1,747)	4,609 (1,673)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第76期中間会計期間、第77期中間会計期間及び第76期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在いたしますが当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間(平成16年7月)において、次の連結子会社の全株式をフロンティア債権回収(株)に売却いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌ・エス債権回収(株)	東京都 文京区	500	債権回収業	100.0	<ul style="list-style-type: none">・当社が債権の管理回収業務の一部を委託している。・当社が事務所を賃貸している。・兼任役員有。

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フロンティア債権回収(株)	東京都 中野区	1,000	債権回収業	20.0	
エヌ・エス債権回収(株)	東京都 文京区	500	債権回収業	20.0 (20.0)	<ul style="list-style-type: none">・当社が債権の管理回収業務の一部を委託している。・当社が事務所を賃貸している。・兼任役員有。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 フロンティア債権回収(株)とエヌ・エス債権回収(株)は、平成16年10月1日に合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	5,275(1,849)
その他事業	120(17)
合計	5,395(1,866)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与および嘱託社員は含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員が前連結会計年度末に比べ、361名減少しておりますが、主として退職および関連会社への出向による減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	4,431(1,692)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与および嘱託社員は含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員が前事業年度末に比べ、178名減少しておりますが、主として退職による減少であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資と個人消費の回復に支えられ、原油高の懸念や輸出の変調が見受けられるものの、堅調に推移いたしました。当業界全般では、医療費や公共料金等の新規分野へのカード決済の拡大やインターネット利用の増加、猛暑・オリンピック効果による消費底上げ等に支えられ、カードショッピングの利用が高い伸びを示しております。一方、自己破産が、落ち着く兆しを見せつつも依然として高い水準にとどまっているため、リスク管理面では注意を要する状況が続いております。また、金融再編の大きなうねりの中、業界内の競争が一段と激化しており、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。

このような状況下、当社は今年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、営業力の強化、資産の質の向上、資金調達の安定化およびコスト効率の向上に努めてまいりました。

営業面では、業務構造改革により整備された営業・業務体制を活かし、クレジットカード会員や加盟店を大幅に拡大し、半期で新規カード会員を98万人、新規加盟店を6万8千店獲得する等、営業基盤の拡大に十分な成果を上げることができました。また、UFJグループ金融サービスの一環として、NICOSカード会員はUFJ銀行の新型口座「オールワン」のATM時間外利用手数料の無料サービスを受けることができるようになりました。

信用リスク管理面では、PDD（プレディクティブ・ダイヤリング・システム）を導入したカスタマーズセンターにおいて、早期督促業務が効果的に運営されており、また自動審査の更なる精緻化と効率化により貸倒リスク抑制とローコストオペレーションの両立をはかる等、与信管理手法の充実に努めてまいりました。

財務面では、金融機関との提携ローンの推進やコミットメント・ラインの設定等により調達手段の多様化をはかるとともに、本年9月には、ムーディーズ・インベスターズ・サービスより長期発行体格付Baa1、短期発行体格付Prime-2を取得し、より質の高い財務戦略が展開できる体制を整えました。

UFJ銀行の子会社化に向けた銀行法抵触事業・資産の整理としては、不動産賃貸に関連したサブリース事業、業務代行事業およびロケーション事業の整理や不動産の処分等を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の取扱高は1兆8,177億10百万円（前年同期比99.3%）、営業収益は1,394億97百万円（前年同期比94.9%）、経常利益は146億19百万円（前年同期比221.2%）、事業・資産の整理による損失等、特別損失を119億6百万円計上したため、中間純利益は60億6百万円（前年同期比210.3%）となりました。株主資本比率は3.3%（前年度末は3.1%）となりました。

配当金につきましては、銀行法に抵触する事業・資産の整理状況や株価動向、業績の達成度合等様々な変動要因があるため、普通株式・種類株式ともに中間配当を見送りとさせていただきます。

主な部門別の状況は、以下のとおりであります。

[総合あっせん部門]

当部門のクレジットカード事業では、若い女性層をメインターゲットとした「NICOSカード

オードリー・ヘプバーン」やインターネット専門銀行であるイーバンク銀行株式会社とのキャッシュカード一体型「イーバンクカード ニコス」、リボルビング払い専用カード「NICOSカードSoo」等消費者の多様なニーズにお応えする各種カードの拡販に加え、UFJ銀行店頭や無人ATMにNICOSカード申込書を設置し、新規プロパーカード会員の獲得をはかってまいりました。提携カードにおきましては、各種業界とのアライアンス戦略により上期において新たに32社の提携カードを発行するとともに、既存提携先である昭和シェル石油株式会社との「シェルスターレックスカード」やエクソンモービルグループとの「シナジーカード」等カード会員の増強を積極的に進めてまいりました。

一方、加盟店拡大につきましては、国立病院をはじめとする医療機関との加盟店契約を進める等、現金マーケットに対するカードの利用機会の拡大に注力してまいりました。

更に、Web上でのサービス強化として、Net Branch（Web上の仮想支店）での支払方法変更受付サービスやネットキャッシングサービスの開発を行いました。また、NICOSカード会員に対するUFJ銀行からの「オールワン」優遇サービスの提供、UFJ銀行ホームページとリンクしたWeb口座変更サービスの開発等、UFJ銀行との業務アライアンスを強化してまいりました。

この結果、当部門の取扱高は9,114億62百万円（前年同期比108.2%）となりました。

[個品あっせん部門]

当部門のショッピングクレジット事業とオートローン事業は、市場全体の取扱量の横這い傾向や競合激化による収益性の低下という環境の下、新規マーケットの開拓や提携先との取引強化に努め、またクレジットセンターの審査業務に審査判定の自動化システムを導入し、審査のスピード向上と精緻化をはかってまいりました。

この結果、当部門の取扱高は962億76百万円（前年同期比78.1%）となりました。

[信用保証部門]

当部門の消費者ローン保証事業では、短時間での審査の結果回答を可能とした「小口カードローン」や顧客ニーズに合わせてロードアシスタンスサービスやホームアシスタンスサービスを追加できる付帯サービス付「目的ローン」、また各金融機関ホームページを活用した「NICOS EC融資保証システム」等、他社との差別化をはかった商品提案を行うことで、提携先の拡大と良質な債権の確保に努めてまいりました。更に、提携先からのローン周辺業務を受託することで、収益性の向上にも努めてまいりました。

この結果、当部門の取扱高は3,639億26百万円（前年同期比95.9%）となりました。

[融資部門]

当部門の消費者ローン事業では、貸倒リスクの高まりを受け途上与信管理を強化する一方で、新規顧客の創造を最優先とした債権の良質化に努めてまいりました。カードローン「マイベスト」では、各営業店・コールセンターの販売促進体制を強化し新規会員の獲得および未稼働・休眠会員の稼働化を推進いたしました。また提携マイベストやインターネット経由等新規会員獲得チャネルの拡大をはかってまいりました。

証書貸付では、提携型目的ローンである「住まい計画」「教育計画」の取次店チャネル拡大を継続するとともに、当社「クレジットカード」および「マイベスト」会員向けの優遇金利商品「メンバーシップローン」の拡販に努めてまいりました。

またカードキャッシングに関しましては、コンビニ設置のATMネットワークを拡大することにより、お客様の利便性向上に取り組んでまいりました。

この結果、当部門の取扱高は4,341億22百万円（前年同期比92.7%）となりました。

[その他部門]

当部門では、集金代行事業やeビジネス、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業等フィービジネスの拡大をはかってまいりました。

集金代行事業につきましては、インターネットを利用した「NICOS ビルプロセッシングサービス」や「NICOS ECコンビニ決済代行システム」の商品機能強化に加え、新たに「入金案内架電サービス」を発売開始いたしました。また、公金マーケットへのコンビニ収納の広がりにより、地方自治体からの「コンビニ収納業務」を3地方自治体より受託いたしております。

eビジネス分野におきましては、クレジットカード決済のみならずネットバンキングやコンビニ支払、電子マネーに至るまでトータルに対応できる総合的な決済システム「NICOS支払上手」が本格稼働し、提携実績は600社を超えております。

BPO事業につきましては、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カードのクレジットカード業務を受託し、本格的に稼働しております。

この結果、当部門の取扱高は119億22百万円（前年同期比69.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ529億24百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,177億40百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は48億58百万円の収入（前年同期は195億92百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益119億82百万円と非資金取引600億76百万円および割賦売掛金608億98百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は165億20百万円の収入（前年同期は11億67百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産と投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は743億3百万円の支出（前年同期は401億91百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
総合あっせん	24,922	100.4	17.9
個品あっせん	8,436	75.3	6.0
信用保証	14,669	105.4	10.5
融資	82,916	93.1	59.4
その他	6,799	110.1	4.9
金融収益	1,753	95.9	1.3
計	139,497	94.9	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
総合あっせん	911,462 (909,505)	108.2	50.1
個品あっせん	96,276 (92,389)	78.1	5.3
信用保証	363,926 (348,306)	95.9	20.0
融資	434,122 (434,122)	92.7	23.9
その他	11,922	69.3	0.7
計	1,817,710	99.3	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

総合あっせん及び 個品あっせん クレジット対象額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払いの場合はクレジット対象額であります。

信用保証 消費者ローンについては顧客に対する融資額、その他は金融機関等に対する保証総額に保証料を加算した金額であります。

融資 顧客に対する融資額であります。

その他 フィービジネス等については収入額であります。

2 取扱高の()内は元本取扱高であります。

(3) クレジットカード有効会員数、利用者数及び加盟店数

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
総合あっせん(クレジットカード有効会員数)	14,178,558人	14,432,739人
個品あっせん(利用者数)	599,418人	404,796人
信用保証(利用者数)	2,638,566人	2,563,360人
融資(利用者数)	1,654,064人	1,151,459人
加盟店数	1,513,852店	1,647,996店

(注) 利用者数のうち融資部門は貸出先数であり、それ以外の部門は請求件数であります。

(4) 部門別信用供与件数

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	件数(件)	前年同期比(%)
総合あっせん(クレジットカード新規発行枚数)	982,219	122.2
個品あっせん	326,084	82.6
信用保証	761,814	96.0
融資	9,169,515	95.2
計	11,239,632	96.7

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)
製造業	3,942	0.4	62			
農業						
林業						
漁業						
鉱業	196	0.0	1			
建設業	1,754	0.2	58			
電気・ガス・熱供給・水道業	533	0.1	1			
運輸・通信業	1,496	0.2	9			
卸売・小売業、飲食店	9,247	1.0	72			
金融・保険業	2,309	0.3	4			
不動産業	9,587	1.1	153			
サービス業	12,687	1.4	227			
地方公共団体	1,329	0.1	5			
個人	861,400	95.2	1,653,472			
その他						
製造業				3,124	0.5	8
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業				620	0.1	6
電気・ガス・熱供給・水道業				405	0.1	1
情報通信業						
運輸業				931	0.1	2
卸売・小売業				8,167	1.3	10
金融・保険業				2,009	0.3	3
不動産業				6,418	1.0	62
各種サービス業				6,365	1.0	51
地方公共団体				990	0.1	5
個人				619,974	95.5	1,151,311
その他						
合計	904,485	100.0	1,654,064	649,010	100.0	1,151,459

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
有価証券	23,320百万円	18,883百万円
債権	204百万円	132百万円
商品		
不動産	122,013百万円	76,701百万円
その他	2,056百万円	1,231百万円
計	147,594百万円	96,948百万円
保証	533百万円	405百万円
信用	756,357百万円	551,655百万円
合計	904,485百万円	649,010百万円

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、重要な変更があった事業上の対処すべき課題は、次のとおりです。

当社とUFJ銀行は、本年1月の「戦略的提携」の最終合意に基づき、UFJ銀行による当社連結子会社化および当社とUFJカードとの合併の準備を進めてまいりましたが、UFJ銀行による当社連結子会社化の時期ならびにUFJカードとの合併期日を平成17年10月を目処に変更いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社UFJカードとの合併に関する基本合意

平成16年5月28日開催の当社取締役会において、株式会社UFJカード（東京都千代田区、資本金1,399百万円、代表取締役社長 安藤光隆）との合併に関する基本合意書の締結を決議しました。

基本合意書の概要は以下のとおりです。

(当該合併の目的)

経営基盤を強化し、更なる発展をはかるため合併する。

(合併の方法および合併契約の内容)

合併の方法

日本信販株式会社を存続会社とし、株式会社UFJカードは解散する。

合併契約の内容

- | | |
|-----------------------|--|
| <1> 商号 | UFJニコス株式会社
(英文表記:UFJ NICOS Co.,Ltd.) |
| <2> 本店所在地 | 東京都文京区 |
| <3> 合併期日 | 平成17年4月1日を目処とする。 |
| <4> 合併比率 | 両社が協議により別途決定する。 |
| <5> ブランド | 「NICOS」「UFJ」の両ブランドを戦略的に活用する。 |
| <6> 合併契約書の承認 | 平成17年2月末迄に株主総会を開催し、承認を得る。 |
| <7> 役員人事 | 代表取締役社長就任予定 大森 一廣
その他の役員は、両社の協議により別途決定する。 |
| <8> 従業員の処遇等 | 新会社は合併期日において、消滅会社の従業員を引き継ぐものとする。 |
| <9> 新会社におけるコンピュータシステム | 合併日以降も両社のシステムを当面並行運用する。 |
| <10> その他 | 合併の細目は、合併推進委員会において協議のうえ決定する。 |

(2) 株式会社UFJカードとの合併に関する基本合意の変更

平成16年10月29日開催の当社取締役会において、上記基本合意書の契約内容の一部変更を決議しました。変更箇所は以下のとおりです。

合併契約の内容

- | | |
|--------------|---------------------------|
| <3> 合併期日 | 平成17年10月を目処とする。 |
| <6> 合併契約書の承認 | 平成17年8月末迄に株主総会を開催し、承認を得る。 |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は、以下のとおりであります。

提出会社

売却による減少

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計
(東京都千代田区)	その他事業	事業用 土地・建物	572	1,055 (350)	-	1,628
(東京都品川区)	その他事業	事業用 土地・建物	119	1,005 (1,306)	-	1,124
(東京都港区)	その他事業	事業用 土地・建物	120	1,221 (910)	-	1,341
(大阪府吹田市)	その他事業	事業用 土地・建物	1,331	275 (1,084)	0	1,607
(長野県北佐久郡 軽井沢町)	クレジット事業 その他事業	その他設備	208	1,199 (13,984)	-	1,407

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,712,712,400
種類株式(第1種株式)	300,000,000
計	2,012,712,400

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「本会社の発行する株式の総数は2,012,712,400株とし、このうち1,712,712,400株は普通株式、300,000,000株は第1種株式とする。但し、普通株式につき消却があった場合または第1種株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年11月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	303,178,100	303,178,100	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部(注)1 名古屋証券取引所 市場第一部(注)1 ユーロネクスト(パリ) フランクフルト 証券取引所(GBC)	完全議決権株式 であり、権利内容に何ら 限定のない当社 における標準となる株式
種類株式 (第1種株式)	200,000,000	200,000,000	非上場・非登録	(注)2
計	503,178,100	503,178,100		

(注)1 大阪証券取引所は平成16年11月13日付で、また名古屋証券取引所は平成16年11月5日付でそれぞれ上場廃止となっております。

2 第1種株式の内容は以下のとおりであります。

- | | | | |
|-------|---------------|---|---------|
| < 1 > | 発行価額 | 1株につき | 1,000円 |
| < 2 > | 資本組入額 | 1株につき | 500円 |
| < 3 > | 発行価額の総額 | | 2,000億円 |
| < 4 > | 資本組入額の総額 | | 1,000億円 |
| < 5 > | 発行方法 | 第三者割当ての方法により、株式会社UFJ銀行に第1種株式200,000,000株を割り当てる。 | |
| < 6 > | 払込期日 | 平成16年3月23日 | |
| < 7 > | 新規発行年月日 | 平成16年3月24日 | |
| < 8 > | 募集または売出しを行う地域 | 募集は行われない。 | |

< 9 > 当該株券を証券取引所に上場しよ 上場は予定してない
うとする場合における当該証券取
引所の名称

< 10 > 配当金

(イ) 配当金

本社は、利益配当を行うときは、第1種株式を有する株主(以下「第1種株主」という。)および第1種株式の登録質権者(以下「第1種登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)および普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、第1種株式1株につき下記(ロ)に定める額の利益配当金(以下「第1種配当金」という。)を支払う。但し、当該営業年度において下記(ハ)に定める第1種中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ) 第1種配当金の額

第1種配当金の額は、第1種株式の発行価額(1,000円)に、それぞれの営業年度毎に下記の配当年率(以下「第1種配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。第1種配当金は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。但し、発行初年度(平成16年3月31日に終了する営業年度)に係る第1種配当金および第1種中間配当金の支払いは行わないものとし、計算の結果が100円を超える場合は、第1種配当金の額は100円とする。

第1種配当年率は、平成16年4月1日以降、次回配当年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

第1種配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.0%

第1種配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「配当年率修正日」は、平成17年4月1日および、以降毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日を配当年率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、各営業年度の初日(当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日)およびその直後の(但し、償還価額の計算のために第1種配当金を算出する場合は、その償還日の直前の)10月1日(当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日)の、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていないければ、同日(当日が銀行休業日の場合はその直前の営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

(ハ) 中間配当金

本社は、中間配当を行うときは、第1種株主および第1種登録質権者に対し、普通株主および普通登録質権者に先立ち、1株につき第1種配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「第1種中間配当金」という。)を支払う。

(ニ) 非累積条項

ある営業年度において、第1種株主および第1種登録質権者に対して支払う利益配当金の額が第1種配当金の額に達しない場合、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(ホ) 非参加条項

第1種株主および第1種登録質権者に対しては、第1種配当金を超えて配当はしない。

- < 11 > 残余財産の分配
本会社の残余財産を分配するときは、普通株主および普通登録質権者に先立ち、第1種株主および第1種登録質権者に対し、第1種株式1株につき1,000円を支払う。
第1種株主および第1種登録質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。
- < 12 > 議決権
第1種株主は、株主総会において議決権を有しない。但し、第1種株主は、前営業年度の当期末処分利益から、前営業年度に係る定時株主総会において決議する予定の第1種株式の買受総額を控除した額が300億円を超える場合に、第1種配当金全額を支払う旨の議案が当該総会に提出されない場合は当該総会より、その議案が当該総会で否決された場合は当該総会の終結の時より、第1種配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。
- < 13 > 新株引受権等
本会社は、法令に定める場合を除き、第1種株式について株式の併合または分割を行わない。
本会社は、第1種株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- < 14 > 買受け
本会社は、いつでも法令の規定に従い第1種株式の全部もしくは一部を買い受けることができる。
- < 15 > 転換予約権
(イ) 転換を請求し得べき期間
第1種株式の転換を請求し得べき期間は、平成16年9月1日から平成26年9月1日までとする。
(ロ) 転換の条件
第1種株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)乃至(c)に定める転換価額により、本会社の普通株式に転換することができる。
(a) 当初転換価額
当初転換価額は、平成16年2月27日における普通株式の時価とする。上記「時価」とは、平成16年2月27日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。これに従い、当初転換価額は304.1円となる。
(b) 転換価額の修正
転換価額は、平成16年9月1日以降平成26年3月1日までの毎年3月1日および9月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)における普通株式の時価に修正されるものとする。但し、当該時価が当初転換価額の100%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。但し、下記(c)の調整を受ける。)を上回るときは、当該金額(以下「上限転換価額」という。)を修正後転換価額とする。また、当該時価が当初転換価額の70%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。但し、下記(c)の調整を受ける。)を下回るときは、当該金額(以下「下限転換価額」という。)を修正後転換価額とする。上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(c) 転換価額の調整

転換価額(上限転換価額および下限転換価額を含む。)は、第1種株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合に次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整されるほか、株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、合併、その他本会社普通株式数の変更、または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、一定の算式に基づき、または本会社の取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

上記「時価」とは、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 転換により発行すべき普通株式数

第1種株式の転換により発行すべき本会社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第1種株主が転換請求のために提出した第1種株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨て、現金による調整は行わない。

(ニ) 転換の請求により発行する株式の内容

本会社普通株式

(ホ) 普通株式へ転換後第1回目の配当

第1種株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または下記<16>に記載する強制転換が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

< 16 >

強制転換

平成26年9月1日までに転換請求のなかった第1種株式は、平成26年9月2日(以下「強制転換基準日」という。)以降の取締役会で定める日をもって、第1種株式1株の払込金相当額を、普通株式の時価で除して得られる数の普通株式に転換される。上記「時価」とは、強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該時価が上限転換価額を上回るときは、第1種株式1株の払込金相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該時価が下限転換価額を下回るときは、第1種株式1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。但し、転換価額が強制転換基準日までに上記<15>(ロ)(c)により調整された場合には、上限転換価額および下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

< 17 > 強制償還

本会社は、平成19年9月1日以降、いつでも第1種株式の全部または一部を強制償還することができる。一部償還をするときは、抽選その他の方法により行う。償還価額は、1株につき1,000円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、第1種配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数（初日および償還日を含む。）で日割り計算した額とし、その計算は1円未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。但し、当該営業年度において第1種中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日(注)		503,178,100		136,712	168,511	
平成16年8月3日(注)		503,178,100	35,000	101,712	5,135	5,135

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金168,511,063,055円の全額を取崩して損失の補填に充てることおよび繰越損失を一掃し、経営の柔軟性を持つため資本の額を35,000,000,000円減少して、101,712,493,706円とすることを決議しております。(効力発生日平成16年8月3日)

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,335	11.65
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	23,324	7.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,903	5.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	15,112	4.98
ドイチェバンクアーゲーロン ドン610 (常任代理人ドイツ証券会社東京支店)	ウィンチェスターハウス1グレートウィン チェスターストリート ロンドン EC2 N 2DB イギリス (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	10,922	3.60
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	9,949	3.28
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	7,636	2.52
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	7,033	2.32
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	6,565	2.17
信和投資会	東京都文京区本郷3丁目33番5号	5,736	1.89
計		137,517	45.36

(注) 1 UFJ信託銀行株式会社から平成16年3月31日付で提出された大量保有報告書により同日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては所有株式数の差異を確認できないため、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、UFJ信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 UFJ信託銀行株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
所有内容 株式7,023,183株

2 フィデリティ投信株式会社から平成16年8月9日付で提出された大量保有報告書により同日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には記載しておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都中央区新川一丁目8番8号
所有内容 株式44,565,000株

3 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成16年10月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には記載しておりません。

なお、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所 東京都港区赤坂五丁目2番20号赤坂パークビルヂング
所有内容 株式9,251,000株

種類株式（第1種株式）

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社U F J銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	200,000	100.00
計		200,000	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	種類株式 200,000,000 (第1種株式)		「1. 株式等の状 況」の「(1) 株式 の総数等」の「発 行済株式」に記載の とおりであります。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,000 (相互保有株式) 普通株式 3,820,000		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 298,153,000	298,153	同上
単元未満株式	普通株式 1,014,100		同上
発行済株式総数	503,178,100		
総株主の議決権		298,153	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式27,000株(議決権27個)が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本信販株式会社 (注)	東京都文京区本郷 3丁目33番5号	191,000		191,000	0.06
(相互保有株式) 南日本信販株式会社	熊本市辛島町5番1号	2,429,000		2,429,000	0.80
(相互保有株式) 信販商事株式会社	東京都文京区本郷 3丁目16番4号	1,391,000		1,391,000	0.46
計		4,011,000		4,011,000	1.32

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	484	418	443	452	382	374
最低(円)	400	312	358	360	331	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	審査部担当 事務システム部担当 九州地区リージョナル・ディレクター	専務取締役	審査部担当 事務システム部担当 中四国地区リージョナル・ディレクター 九州地区リージョナル・ディレクター	和田英夫	平成16年10月1日
常務取締役	経理部担当 不動産部担当 関東第1地区リージョナル・ディレクター	常務取締役	経理部担当 経理部長 不動産部担当 関東第1地区リージョナル・ディレクター	四辻英隆	平成16年10月1日
取締役	経営管理部長 中部地区リージョナル・ディレクター(東海地区担当)	取締役	経営管理部長	松本剛志	平成16年10月1日
取締役	管理本部長 管理統括部長 中四国地区リージョナル・ディレクター	取締役	管理本部長 管理統括部長	山本直喜	平成16年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツの中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 会計監査人の交代について

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	中央青山監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		281,491		119,075		164,979	
2 割賦売掛金	1 4	1,502,252		1,061,073		1,043,891	
3 信用保証割賦 売掛金		2,770,485		2,541,395		2,658,292	
4 販売用不動産		14,292				13,697	
5 繰延税金資産		50,281		57,351		53,472	
6 その他		146,423		91,358		112,057	
7 貸倒引当金		198,330		211,374		218,786	
流動資産合計		4,566,895	94.3	3,658,880	94.8	3,827,604	94.4
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 建物及び構築物	4	21,012		12,335		15,903	
(2) 器具及び備品		1,149		774		1,055	
(3) 土地	4	88,268		19,505		27,657	
(4) 建設仮勘定		1,577					
(5) その他		20,141	132,150	22,094	54,711	21,676	66,293
2 無形固定資産		30,720		31,155		30,944	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	44,970		37,495		53,136	
(2) 固定化営業債権		31,312					
(3) 繰延税金資産		29,201		36,516		39,516	
(4) その他		36,303		41,467		38,854	
(5) 貸倒引当金		26,356	115,432	115,480		131,507	
固定資産合計		278,303	5.7	201,346	5.2	228,744	5.6
資産合計		4,845,198	100.0	3,860,227	100.0	4,056,348	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1								
1			12,970		9,155		11,960	
2			54,146		60,452		60,044	
3			2,770,485		2,541,395		2,658,292	
4	4		837,396		549,659		515,120	
5	4		369,930		200,621		259,535	
6			2,537		2,905		3,516	
7	2		61,477		37,794		33,685	
8			3,679		3,294		3,026	
9			91,119		74,031		73,674	
			4,203,744	86.8	3,479,311	90.1	3,618,856	89.2
流動負債合計								
固定負債								
1	4		477,440		235,542		285,942	
2			9,946		10,458		10,637	
3			618		664		654	
4			2,424		1,082		2,245	
			490,431	10.1	247,747	6.4	299,479	7.4
固定負債合計								
負債合計			4,694,176	96.9	3,727,059	96.5	3,918,336	96.6
(少数株主持分)								
少数株主持分			11,847	0.2	7,650	0.2	11,655	0.3
(資本の部)								
資本金			36,712	0.8	101,712	2.6	136,712	3.4
資本剰余金			68,511	1.4	5,135	0.1	168,511	4.1
利益剰余金			33,364	0.7	19,003	0.5	185,572	4.6
その他有価証券 評価差額金			7,151	0.1	6,470	0.2	12,132	0.3
為替換算調整勘定			6,182	0.1	6,390	0.1	5,039	0.1
自己株式			382	0.0	413	0.0	386	0.0
資本合計			139,174	2.9	125,517	3.3	126,357	3.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			4,845,198	100.0	3,860,227	100.0	4,056,348	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益	1	24,810		24,922		50,346	
2 個品あっせん収益	1	11,207		8,436		21,418	
3 信用保証収益		13,921		14,669		28,285	
4 融資収益	1	89,102		82,916		175,655	
5 その他の収益		6,173		6,799		13,349	
6 金融収益							
(1) 受取利息		1,582		1,181		2,901	
(2) 受取配当金		245		300		340	
(3) その他		1,828		271	1,753	208	3,450
営業収益合計		147,042	100.0	139,497	100.0	292,505	100.0
営業費用							
1 販売費及び 一般管理費							
(1) 支払手数料				12,648		24,364	
(2) 貸倒引当金 繰入額		41,049		38,658		84,695	
(3) 給料手当		23,652		22,279		45,663	
(4) その他		57,421	122,124	39,526	113,113	85,736	240,460
2 金融費用							
(1) 支払利息		18,294		11,997		36,493	
(2) その他		493	18,787	319	12,317	808	37,301
営業費用合計		140,912	95.8	125,430	89.9	277,762	95.0
営業利益		6,130	4.2	14,067	10.1	14,743	5.0
営業外収益							
1 連結調整勘定 償却額		12				12	
2 持分法による 投資利益		22		144		89	
3 保険配当金		429		371		678	
4 雑収入		13	477	35	552	51	832
営業外費用							
1 新株発行費						215	215
経常利益		6,608	4.5	14,619	10.5	15,359	5.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券 売却益		754			9,270		1,095			
2 投資有価証券 受取益		446					446			
3 その他		1	1,201	0.8	9,270	6.6	27	1,569	0.5	
特別損失										
1 過年度損益修正損	2						14,171			
2 固定資産売却損	3	61					524			
3 減損損失	4						66,188			
4 貸倒引当金繰入額							161,777			
5 販売用不動産 評価損		1,237					1,253			
6 割増退職金		940					940			
7 投資有価証券 評価損		105			17		420			
8 事業整理損	5				11,417					
9 その他		276	2,621	1.8	472	11,906	8.5	430	245,706	84.0
税金等調整前中間 純利益(は税金等 調整前当期純損失)			5,189	3.5		11,982	8.6		228,777	78.2
法人税、住民税 及び事業税		1,775			3,559		3,698			
法人税等調整額		300	2,076	1.4	2,858	6,417	4.6	16,381	12,682	4.3
少数株主利益 (は少数株主損失)			256	0.2		441	0.3		13	0.0
中間純利益 (は当期純損失)			2,855	1.9		6,006	4.3		216,081	73.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
			68,511		168,511		68,511
						100,000	
1 増資による新株 の発行							
2 資本金減少による 資本剰余金増加高				5,135	5,135		100,000
資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩額				168,511	168,511		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			68,511		5,135		168,511
(利益剰余金の部)							
			31,115		185,572		31,115
1 中間純利益		2,855		6,006			
2 資本準備金取崩 による増加高				168,511			
3 資本金減少による 欠損填補額				29,864			
4 持分法適用会社の 増加に伴う増加高			2,855	198	204,579		
利益剰余金減少高							
1 当期純損失						216,081	
2 配当金		606				606	
3 連結子会社の減少 に伴う減少高			606	4	4		216,687
利益剰余金中間期末 (期末)残高			33,364		19,003		185,572

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前当期 純損失)		5,189	11,982	228,777
減価償却費		10,315	7,253	19,024
減損損失				66,188
貸倒引当金繰入額		41,049	38,658	246,473
受取利息及び受取配当金		1,828	1,481	3,241
支払利息		18,294	11,997	36,493
投資有価証券売却益		754	9,270	1,095
投資有価証券受取益		446		446
過年度損益修正損				14,171
投資有価証券評価損		105	17	420
事業整理損			11,417	
販売用不動産評価損		1,237		1,253
割賦売掛金の減少 (は増加)額		8,765	60,898	228,897
棚卸資産の減少額		1,204	6,897	1,782
その他流動資産の 減少(は増加)額		37,945	7,113	11,585
支払手形・買掛金の 減少額		9,743	2,396	4,855
その他流動負債の増加額		21,937	1,340	4,058
その他		3,856	4,386	7,359
小計		35,993	18,245	361,403
利息及び配当金の受取額		1,825	1,480	3,247
利息の支払額		17,830	11,185	36,607
法人税等の支払額		396	3,682	1,340
営業活動による キャッシュ・フロー		19,592	4,858	326,702

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		358	588	878
有形固定資産の 売却による収入		2,151	10,303	2,533
投資有価証券の 取得による支出		1,238	609	2,098
投資有価証券の 売却による収入		4,057	14,429	5,061
ソフトウェア開発 による支出		4,381	4,016	9,430
その他		936	2,998	852
投資活動による キャッシュ・フロー		1,167	16,520	3,959
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 増加(は減少)額		11,489	35,089	333,766
長期借入れによる収入		156,229	51,799	217,192
長期借入金の 返済による支出		184,278	161,112	547,136
新株の発行による収入				200,000
配当金の支払額		606		606
少数株主への 配当金の支払額		45	80	45
財務活動による キャッシュ・フロー		40,191	74,303	464,362
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 減少額		19,431	52,924	141,619
現金及び現金同等物 の期首残高		312,283	170,664	312,283
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		292,852	117,740	170,664

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....14社 主要な連結子会社名 青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 西部日本信販株式会社 南日本信販株式会社 NS Australia Pty. Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....12社 主要な連結子会社名 青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 西部日本信販株式会社 南日本信販株式会社 NS Australia Pty. Ltd. 当中間連結会計期間中の増減(減少) 2社 株式売却によるもの エヌ・エス債権回収株式会社 信販サービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....14社 主要な連結子会社名 青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 西部日本信販株式会社 南日本信販株式会社 NS Australia Pty. Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp. 当中間連結会計期間中の増減 (減少) 1社 株式売却によるもの ジェット・エア・サービス 株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社の名称 キー・アド・ブレーション株式 会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法 の対象から除いても中間連 結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外 しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、中間決算日 が中間連結決算日と異なる子会 社は5社であり、すべて6月30 日を中間決算日としておりま す。 中間連結財務諸表の作成に当っ ては、それぞれの中間決算日現 在の中間財務諸表を採用して おり、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については連 結上必要な調整を行っており ます。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp. 当中間連結会計期間中の増減 (増加) 2社 株式取得によるもの フロンティア債権回収株式会社 エヌ・エス債権回収株式会社 フロンティア債権回収株式会 社とエヌ・エス債権回収株式 会社は、平成16年10月1日に 合併いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社の名称 キー・アド・ブレーション株式 会社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結される子会社の中間決算日 は次のとおりであります。 9月末日 8社 6月末日 3社 12月末日 1社 12月末日を中間決算日とす る連結子会社は、9月末日 現在で実施した仮決算に基 づく財務諸表により連結し ております。 中間連結決算日と上記中間決 算日との間に生じた重要な取 引については連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp. 当連結会計年度中の増減 (減少) 1社 株式売却によるもの ジェット・エア・サービス 株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社の名称 キー・アド・ブレーション株式 会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外して おります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる子会社は5社 であり、すべて12月31日を決算 日としております。 連結財務諸表の作成に当って は、それぞれの決算日現在の財 務諸表を採用しており、連結決 算日との間に生じた重要な取引 については連結上必要な調整を 行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 其他有価証券(時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 其他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(ソフトウェア) ...社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 其他有価証券(時価のあるもの) ... 同左</p> <p>其他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ... 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ... 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(ソフトウェア) ... 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 其他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>其他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ... 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ... 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(ソフトウェア) ... 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。 なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純損失に与える影響額は、66,188百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました販売用不動産(当中間連結会計期間末残高22百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました固定化営業債権(当中間連結会計期間末残高415百万円)については、前連結会計年度より回収不能見込額(当中間連結会計期間末残高21,680百万円)を債権額から直接減額した結果、金額的重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」は、11,807百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>平成16年1月の提出会社と株式会社U F J銀行との戦略的提携の合意に基づき、平成16年3月に株式会社U F J銀行を引受先とする総額2,000億円の種類株式を発行しました。法令上の諸条件が整い次第、株式会社U F J銀行が平成17年3月を目処に種類株式を普通株式に転換し、提出会社は、株式会社U F J銀行の連結子会社となる予定であります。当連結会計年度においては、この連結子会社化に向けて、所有不動産の短期間での売却処分等を前提とした減損損失の測定を行うとともに、貸倒引当金についても貸倒償却方針の変化に対応するため、従来の計上方針に新たな債務者区分やその変化に応じた貸倒引当率を加味した結果、大幅な積増し等を行っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																				
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>215,286</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>382,480</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>904,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,502,252</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	215,286	個品あっせん	382,480	融資	904,485	計	1,502,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>149,388</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>262,675</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>649,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,061,073</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	149,388	個品あっせん	262,675	融資	649,010	計	1,061,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>165,413</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>220,664</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>657,812</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,043,891</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	165,413	個品あっせん	220,664	融資	657,812	計	1,043,891																						
部門	金額 (百万円)																																																					
総合あっせん	215,286																																																					
個品あっせん	382,480																																																					
融資	904,485																																																					
計	1,502,252																																																					
部門	金額 (百万円)																																																					
総合あっせん	149,388																																																					
個品あっせん	262,675																																																					
融資	649,010																																																					
計	1,061,073																																																					
部門	金額 (百万円)																																																					
総合あっせん	165,413																																																					
個品あっせん	220,664																																																					
融資	657,812																																																					
計	1,043,891																																																					
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結会計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間 間受入額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間 間実現額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間 間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,848</td> <td>24,649</td> <td>24,810</td> <td>1,687</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>11,126</td> <td>11,492</td> <td>7,142</td> <td>15,476</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>32,884</td> <td>13,755</td> <td>13,921</td> <td>32,719</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>10,636</td> <td>43,336</td> <td>42,378</td> <td>11,593</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,496</td> <td>93,234</td> <td>88,253</td> <td>61,477</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間連結会計期間 間受入額 (百万円)	当中間連結会計期間 間実現額 (百万円)	当中間連結会計期間 間末残高 (百万円)	総合あっせん	1,848	24,649	24,810	1,687	個品あっせん	11,126	11,492	7,142	15,476	信用保証	32,884	13,755	13,921	32,719	融資	10,636	43,336	42,378	11,593	計	56,496	93,234	88,253	61,477	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>11,644</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>25,022</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,794</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,128	個品あっせん	11,644	信用保証	25,022	計	37,794	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>8,067</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>24,736</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,685</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	881	個品あっせん	8,067	信用保証	24,736	融資		計	33,685
部門	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間連結会計期間 間受入額 (百万円)	当中間連結会計期間 間実現額 (百万円)	当中間連結会計期間 間末残高 (百万円)																																																		
総合あっせん	1,848	24,649	24,810	1,687																																																		
個品あっせん	11,126	11,492	7,142	15,476																																																		
信用保証	32,884	13,755	13,921	32,719																																																		
融資	10,636	43,336	42,378	11,593																																																		
計	56,496	93,234	88,253	61,477																																																		
部門	金額 (百万円)																																																					
総合あっせん	1,128																																																					
個品あっせん	11,644																																																					
信用保証	25,022																																																					
計	37,794																																																					
部門	金額 (百万円)																																																					
総合あっせん	881																																																					
個品あっせん	8,067																																																					
信用保証	24,736																																																					
融資																																																						
計	33,685																																																					
3 有形固定資産の減価償却累計額は45,480百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は41,397百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は45,277百万円であります。																																																				
4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。																																																				
(1)担保差入資産	(1)担保差入資産	(1)担保差入資産																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>794,716</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,698</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>797,074</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	割賦売掛金	794,716	建物及び構築物	1,698	土地	221	投資有価証券	438	計	797,074	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>336,065</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>338,206</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	割賦売掛金	336,065	建物及び構築物	1,677	土地	18	投資有価証券	445	計	338,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>397,440</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399,637</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	割賦売掛金	397,440	建物及び構築物	1,626	土地	69	投資有価証券	500	計	399,637																
科目	金額 (百万円)																																																					
割賦売掛金	794,716																																																					
建物及び構築物	1,698																																																					
土地	221																																																					
投資有価証券	438																																																					
計	797,074																																																					
科目	金額 (百万円)																																																					
割賦売掛金	336,065																																																					
建物及び構築物	1,677																																																					
土地	18																																																					
投資有価証券	445																																																					
計	338,206																																																					
科目	金額 (百万円)																																																					
割賦売掛金	397,440																																																					
建物及び構築物	1,626																																																					
土地	69																																																					
投資有価証券	500																																																					
計	399,637																																																					
(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。																																																				

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																								
(2)担保付借入金	(2)担保付借入金	(2)担保付借入金																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>49,585</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>650,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699,612</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	49,585	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	650,026	計	699,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>96,994</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>228,098</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325,093</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	96,994	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	228,098	計	325,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>130,271</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>260,795</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>391,067</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	130,271	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	260,795	計	391,067
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	49,585																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	650,026																									
計	699,612																									
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	96,994																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	228,098																									
計	325,093																									
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	130,271																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	260,795																									
計	391,067																									
<p>5 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>個品あっせん債権 50,413百万円 融資債権 336,955百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,257,422百万円であります(当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	<p>5 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>総合あっせん債権 45,600百万円 個品あっせん債権 96,334百万円 融資債権 439,863百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,257,768百万円であります(当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は190,000百万円であります。</p>	<p>5 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>総合あっせん債権 45,600百万円 個品あっせん債権 157,169百万円 融資債権 450,422百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,230,821百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は130,000百万円であります。</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)														
<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>個品あっせん収益 4,064百万円 融資収益 46,723百万円</p> <p>(注) 収益の計上基準については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>総合あっせん収益 2,939百万円 個品あっせん収益 2,636百万円 融資収益 55,165百万円</p> <p>(注) 収益の計上基準については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>総合あっせん収益 944百万円 個品あっせん収益 6,971百万円 融資収益 97,298百万円</p> <p>(注) 収益の計上基準については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>														
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 過年度損益修正損は、提出会社が過年度に新規取扱を中止しております信用保証部門の住宅ローン事業において、最近の経済環境の変化に伴い、当連結会計年度における繰上返済額が取扱中止時点の当初見積額を大幅に超える状況となったため、当連結会計年度末において返戻予定の保証料相当額を再見積りしたものであります。</p>														
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	土地	40	計	61	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> </table>	建物及び構築物	402百万円	器具及び備品	18	土地	103	計	524
建物及び構築物	21百万円															
土地	40															
計	61															
建物及び構築物	402百万円															
器具及び備品	18															
土地	103															
計	524															

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
4	4	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、クレジット事業に係る資産についてクレジット事業資産グループとし、その他事業の賃貸物件、運営施設及び遊休土地については個々の資産単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等は共用資産としております。地価の大幅な下落等により以下の49件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66,188百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(1) 賃貸物件 (東京都内に保有する賃貸用ビル等 31件)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,558百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,837</td> </tr> </table> <p>(2) 運営施設 (長野県軽井沢町に保有する会員向宿泊施設等 4件)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,776</td> </tr> </table> <p>(3) 遊休土地 (神戸市北区に保有する土地等 14件)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,607</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,574</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づいて評価しております。</p>	建物及び構築物	1,558百万円	器具及び備品	0	土地	25,279	計	26,837	建物及び構築物	2,499百万円	器具及び備品	78	土地	15,198	計	17,776	建物及び構築物	523百万円	土地	20,607	建設仮勘定	443	計	21,574
建物及び構築物	1,558百万円																									
器具及び備品	0																									
土地	25,279																									
計	26,837																									
建物及び構築物	2,499百万円																									
器具及び備品	78																									
土地	15,198																									
計	17,776																									
建物及び構築物	523百万円																									
土地	20,607																									
建設仮勘定	443																									
計	21,574																									

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>5</p> <p>6 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>842,494 (840,511)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>123,334 (117,140)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>379,329 (363,338)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>468,305 (468,305)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,830,656</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	842,494 (840,511)	個品あっせん	123,334 (117,140)	信用保証	379,329 (363,338)	融資	468,305 (468,305)	その他	17,192	計	1,830,656	<p>5 事業整理損は、株式会社U F J 銀行の子会社化に向け た銀行法抵触事業・資産の 整理によるものであります。</p> <p>6 部門別取扱高は次のとおり であります。 なお、()内は元本取扱高 であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>911,462 (909,505)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>96,276 (92,389)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>363,926 (348,306)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>434,122 (434,122)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,817,710</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	911,462 (909,505)	個品あっせん	96,276 (92,389)	信用保証	363,926 (348,306)	融資	434,122 (434,122)	その他	11,922	計	1,817,710	<p>5</p> <p>6 部門別取扱高は次のとおりで あります。 なお、()内は元本取扱高 であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,735,356 (1,731,224)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>229,363 (218,918)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>750,202 (718,148)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>906,383 (906,383)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,656,254</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,735,356 (1,731,224)	個品あっせん	229,363 (218,918)	信用保証	750,202 (718,148)	融資	906,383 (906,383)	その他	34,950	計	3,656,254
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	842,494 (840,511)																																											
個品あっせん	123,334 (117,140)																																											
信用保証	379,329 (363,338)																																											
融資	468,305 (468,305)																																											
その他	17,192																																											
計	1,830,656																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	911,462 (909,505)																																											
個品あっせん	96,276 (92,389)																																											
信用保証	363,926 (348,306)																																											
融資	434,122 (434,122)																																											
その他	11,922																																											
計	1,817,710																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	1,735,356 (1,731,224)																																											
個品あっせん	229,363 (218,918)																																											
信用保証	750,202 (718,148)																																											
融資	906,383 (906,383)																																											
その他	34,950																																											
計	3,656,254																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 281,491 百万円	現金及び預金勘定 119,075 百万円	現金及び預金勘定 164,979 百万円
流動資産の その他に含まれる 15,245	流動資産の その他に含まれる 279	流動資産の その他に含まれる 8,569
短期貸付金	短期貸付金	短期貸付金
計 296,737	計 119,355	計 173,549
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 3,885	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,615	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,885
現金及び 現金同等物 292,852	現金及び 現金同等物 117,740	現金及び 現金同等物 170,664

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,056</td> <td>3,628</td> <td>12,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,201</td> <td>1,135</td> <td>4,337</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,855</td> <td>2,492</td> <td>8,348</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,056	3,628	12,685	減価償却累計額相当額	3,201	1,135	4,337	中間期末残高相当額	5,855	2,492	8,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,614</td> <td>3,729</td> <td>13,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,384</td> <td>1,908</td> <td>6,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,230</td> <td>1,820</td> <td>7,050</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,614	3,729	13,343	減価償却累計額相当額	4,384	1,908	6,293	中間期末残高相当額	5,230	1,820	7,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,421</td> <td>3,837</td> <td>14,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,665</td> <td>1,648</td> <td>6,313</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,756</td> <td>2,189</td> <td>7,945</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,421	3,837	14,258	減価償却累計額相当額	4,665	1,648	6,313	期末残高相当額	5,756	2,189	7,945
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9,056	3,628	12,685																																															
減価償却累計額相当額	3,201	1,135	4,337																																															
中間期末残高相当額	5,855	2,492	8,348																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9,614	3,729	13,343																																															
減価償却累計額相当額	4,384	1,908	6,293																																															
中間期末残高相当額	5,230	1,820	7,050																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	10,421	3,837	14,258																																															
減価償却累計額相当額	4,665	1,648	6,313																																															
期末残高相当額	5,756	2,189	7,945																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,987百万円 1年超 5,484 合計 8,471	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,609百万円 1年超 4,605 合計 7,215	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,748百万円 1年超 5,312 合計 8,060																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,751百万円 減価償却費相当額 1,602 支払利息相当額 177	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,527百万円 減価償却費相当額 1,456 支払利息相当額 130	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,921百万円 減価償却費相当額 3,638 支払利息相当額 333																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... 同左 利息相当額の算定方法 ... 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... 同左 利息相当額の算定方法 ... 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	79	79	0
(2) その他	31	30	1
合計	110	110	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,401	32,578	12,176
合計	20,401	32,578	12,176

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 8,214百万円
優先出資証券 999百万円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	32	32	0
(2) その他	30	28	1
合計	62	61	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,212	27,196	10,984
合計	16,212	27,196	10,984

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 6,639百万円
優先出資証券 999百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	32	32	0
(2) その他	30	28	1
合計	62	61	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,532	41,222	20,690
合計	20,532	41,222	20,690

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,015百万円
優先出資証券	999百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	オプション取引 買建 コール	-	-	-	54,110	213	319	54,532	533	208
	合計	-	-	-	54,110	213	319	54,532	533	208

注) 1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)について、連結会社は、クレジットカード・ショッピングクレジット・消費者ローン等の「クレジット事業」以外に、一部で保険代理店等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び営業利益の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、全セグメント売上高(営業収益)の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 462.56円	1株当たり純資産額 247.68円	1株当たり純資産額 244.77円
1株当たり中間純利益 9.49円	1株当たり中間純利益 19.97円	1株当たり当期純損失 718.19円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在いたしますが当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間純利益(は当期純損失) (百万円)	2,855	6,006	216,081
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 (は普通株式に係る当期純損失) (百万円)	2,855	6,006	216,081
普通株式の期中平均株式数 (千株)	300,865	300,747	300,868
中間純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		657,678	
(うち、第1回優先株式(千株))	()	(657,678)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			第1回優先株式(発行価額の総額200,000百万円)。なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>1. 当社は、平成16年10月29日開催の取締役会において、株式会社UFJカードとの平成16年5月28日付の合併に関する基本合意書の契約内容の一部変更を決議しました。</p> <p>合併の時期 合併期日は平成17年10月を目処とする。</p>	<p>1. 当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の第77回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において次のとおり承認可決されました。</p> <p>(1) 減資の目的 繰越損失を一掃し、経営の柔軟性を持つため</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額136,712,493,706円を35,000,000,000円減少して、101,712,493,706円とします。</p> <p>(3) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(4) 資本の減少の効力発生日 平成16年8月3日(予定)</p> <p>2. 当社は、平成16年5月28日開催の取締役会において、株式会社UFJカードとの合併に関する基本合意書の締結を決議致しました。</p> <p>(1) 目的 経営基盤を強化し、更なる発展を図るため</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 株式会社UFJカード</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 合併の方法 日本信販株式会社を存続会社とし、株式会社UFJカードは解散する。 合併後の会社の名称 UFJニコス株式会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>2. 当社は、平成16年11月11日開催の取締役会において、事業用建物の転賃貸借事業を会社分割し、その後、新設会社の全株式をオリックス株式会社に譲渡することを決議致しました。</p> <p>(1)目的 株式会社UFJ銀行の連結子会社化に向けた法令上の諸条件等への対応のため</p> <p>(2)分割する事業部門の内容 事業用建物の転賃貸借事業</p> <p>(3)会社分割の形態 分社型新設分割</p> <p>(4)会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額 承継会社の名称 イー・エス・ピー株式会社 資産の額 1,827百万円 負債の額 588百万円</p> <p>(5)会社分割の時期 平成17年1月5日(予定)</p> <p>(6)株式譲渡する相手会社の名称 オリックス株式会社</p> <p>(7)株式譲渡の時期 平成17年2月1日(予定)</p>	<p>(4) 相手会社の主な事業の内容、会社規模 主たる事業内容 クレジットカード業 会社規模(平成16年3月期) 営業収益 614億円 当期純利益 26億円 総資産 3,186億円 株主資本 160億円 従業員数 867名</p> <p>(5) 合併の時期 合併期日は平成17年4月1日を目処とする。 なお、合併比率等に関しては両社が協議により別途決定する。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	259,888		97,260		142,594	
2	1 4	割賦売掛金	1,310,502		890,973		870,065	
3		信用保証割賦 売掛金	2,284,202		2,092,560		2,190,619	
4		販売用不動産	14,198		-		13,635	
5		繰延税金資産	47,131		53,647		49,864	
6		その他	147,960		95,169		109,933	
7		貸倒引当金	181,240		193,726		200,925	
			流動資産合計	3,882,643	93.2	3,035,883	93.5	3,175,787
固定資産								
1	3 4	有形固定資産	127,266		50,518		61,735	
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	27,922		28,386		28,142	
		(2) その他	2,648		2,645		2,648	
		計	30,571		31,031		30,790	
3	4	投資その他の資産						
		(1) 繰延税金資産	28,644		36,033		38,276	
		(2) その他	122,102		93,211		99,728	
		(3) 貸倒引当金	26,356		-		-	
		計	124,390		129,244		138,005	
		固定資産合計	282,228	6.8	210,794	6.5	230,531	6.8
		資産合計	4,164,872	100.0	3,246,678	100.0	3,406,318	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		11,816		8,241		11,015			
2		49,797		56,274		55,255			
3		2,284,202		2,092,560		2,190,619			
4	4	726,706		455,595		415,127			
5	4	354,819		185,735		244,344			
6		2,004		141		2,946			
7	2	47,296		23,760		20,006			
8		3,215		2,909		2,552			
9		89,198		79,474		74,033			
			3,569,056	85.7		2,904,693	89.5	3,015,901	88.5
流動負債合計									
固定負債									
1	4	450,883		214,059		260,250			
2		8,301		8,784		8,959			
3		597		657		631			
4		2,408		1,041		2,073			
			462,191	11.1		224,543	6.9	271,915	8.0
			4,031,247	96.8		3,129,237	96.4	3,287,816	96.5
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1		68,511		-		168,511			
2		-		5,135		-			
			68,511	1.6		5,135	0.2	168,511	5.0
資本剰余金合計									
利益剰余金									
1		6,028		-		6,028			
2		10,000		-		10,000			
3		5,468		4,330		214,403			
			21,497	0.5		4,330	0.1	198,375	5.8
			6,925	0.2		6,295	0.2	11,680	0.3
			21	0.0		34	0.0	25	0.0
			133,624	3.2		117,440	3.6	118,502	3.5
			4,164,872	100.0		3,246,678	100.0	3,406,318	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益	1		22,938		22,966		46,653
2 個品あっせん収益	1		9,655		7,255		18,477
3 信用保証収益			10,798		11,480		22,009
4 融資収益	1		78,005		72,493		153,922
5 その他の収益			9,214		9,813		18,970
6 金融収益							
(1) 受取利息		1,467		1,068		2,655	
(2) その他		304	1,772	2,566	3,634	715	3,371
営業収益合計			132,384	100.0	127,644	100.0	263,406
営業費用							
1 販売費及び 一般管理費							
(1) 販売費及び 一般管理費		66,133		63,183		127,709	
(2) 減価償却費		7,237		3,975		12,759	
(3) 貸倒引当金 繰入額		37,131	110,502	34,685	101,844	76,989	217,458
2 金融費用							
(1) 支払利息		16,753		10,743		33,523	
(2) その他		490	17,244	319	11,063	805	34,328
営業費用合計			127,747	96.5	112,907	88.5	251,787
営業利益			4,637	3.5	14,736	11.5	11,618
営業外収益			384	0.3	339	0.3	648
営業外費用							215
経常利益			5,021	3.8	15,076	11.8	12,051
特別利益	3		1,211	0.9	8,004	6.3	1,306
特別損失	4		2,457	1.8	16,552	13.0	243,539
税引前中間純利 益(は税引前当 期純損失)			3,775	2.9	6,528	5.1	230,181
法人税、住民税 及び事業税		1,358		68		2,880	
法人税等調整額		233	1,591	1.3	2,130	2,198	15,373
中間純利益 (は当期純損失)			2,184	1.6	4,330	3.4	217,688
前期繰越利益 (は前期繰越損失)			3,284		29,864		3,284
資本金減少による 欠損填補額					29,864		
中間未処分利益 (は当期末処理損失)			5,468		4,330		214,403

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ ...時価法</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法</p> <p>(2)ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ... 同左 その他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(2)デリバティブ ... 同左</p> <p>(3)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)ソフトウェア 同左</p> <p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(2)デリバティブ ... 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)ソフトウェア 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。 なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準 (イ) 顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>総合あっせん ...主として7・8分法 個品あっせん ...主として7・8分法 信用保証 ...主として残債方式 融資 ...残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準 (イ) 顧客手数料 ...同左</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準 (イ) 顧客手数料 ...同左</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これによる税引前当期 純損失に与える影響額は、65,803百 万円であります。 なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき各 資産の金額から直接控除しておりま す。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間末残高41,090百万円)については、金額的重要性を勘案し当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました販売用不動産(当中間会計期間末残高10百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>平成16年1月の当社と株式会社UFJ銀行との戦略的提携の合意に基づき、平成16年3月に株式会社UFJ銀行を引受先とする総額2,000億円の種類株式を発行しました。法令上の諸条件が整い次第、株式会社UFJ銀行が平成17年3月を目処に種類株式を普通株式に転換し、当社は株式会社UFJ銀行の連結子会社となる予定であります。当事業年度においては、この連結子会社化に向けて、所有不動産の短期間での売却処分等を前提とした減損損失の測定を行うとともに、貸倒引当金についても貸倒償却方針の変化に対応するため、将来の計上方針に新たな債務者区分やその変化に応じた貸倒引当率を加味した結果、大幅な積増し等を行っております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																				
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>193,313</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>331,422</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>785,766</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310,502</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	193,313	個品あっせん	331,422	融資	785,766	計	1,310,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>129,433</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>216,226</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>545,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>890,973</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	129,433	個品あっせん	216,226	融資	545,313	計	890,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>145,332</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>175,543</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>549,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>870,065</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	145,332	個品あっせん	175,543	融資	549,189	計	870,065																						
部門	金額 (百万円)																																																					
総合あっせん	193,313																																																					
個品あっせん	331,422																																																					
融資	785,766																																																					
計	1,310,502																																																					
部門	金額 (百万円)																																																					
総合あっせん	129,433																																																					
個品あっせん	216,226																																																					
融資	545,313																																																					
計	890,973																																																					
部門	金額 (百万円)																																																					
総合あっせん	145,332																																																					
個品あっせん	175,543																																																					
融資	549,189																																																					
計	870,065																																																					
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前期末 残高 (百万円)</th> <th>当中間 会計期間 受入額 (百万円)</th> <th>当中間 会計期間 実現額 (百万円)</th> <th>当中間 会計期間 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,616</td> <td>22,793</td> <td>22,938</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>6,310</td> <td>10,704</td> <td>6,299</td> <td>10,714</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>23,720</td> <td>10,595</td> <td>10,798</td> <td>23,516</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>10,636</td> <td>32,902</td> <td>31,944</td> <td>11,593</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,282</td> <td>76,995</td> <td>71,981</td> <td>47,296</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)	総合あっせん	1,616	22,793	22,938	1,470	個品あっせん	6,310	10,704	6,299	10,714	信用保証	23,720	10,595	10,798	23,516	融資	10,636	32,902	31,944	11,593	計	42,282	76,995	71,981	47,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7,551</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>15,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,760</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	907	個品あっせん	7,551	信用保証	15,301	計	23,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>3,624</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>15,728</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,006</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	653	個品あっせん	3,624	信用保証	15,728	融資		計	20,006
部門	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)																																																		
総合あっせん	1,616	22,793	22,938	1,470																																																		
個品あっせん	6,310	10,704	6,299	10,714																																																		
信用保証	23,720	10,595	10,798	23,516																																																		
融資	10,636	32,902	31,944	11,593																																																		
計	42,282	76,995	71,981	47,296																																																		
部門	金額 (百万円)																																																					
総合あっせん	907																																																					
個品あっせん	7,551																																																					
信用保証	15,301																																																					
計	23,760																																																					
部門	金額 (百万円)																																																					
総合あっせん	653																																																					
個品あっせん	3,624																																																					
信用保証	15,728																																																					
融資																																																						
計	20,006																																																					
3 有形固定資産の減価償却累計額は43,588百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は39,479百万円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は43,225百万円であります。																																																				
4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。	4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。																																																				
(1)担保差入資産	(1)担保差入資産	(1)担保差入資産																																																				
割賦売掛金 699,404百万円	割賦売掛金 256,841百万円	割賦売掛金 302,871百万円																																																				
有形固定資産 1,865	有形固定資産 1,695	有形固定資産 1,644																																																				
その他 32	その他 32	その他 32																																																				
計 701,302	計 258,569	計 304,549																																																				
上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。	上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。																																																				
(2)担保付借入金	(2)担保付借入金	(2)担保付借入金																																																				
長期借入金 611,254百万円 (1年以内返済予定を含む)	短期借入金 58,000百万円 長期借入金 193,042百万円 (1年以内返済予定を含む)	短期借入金 85,000百万円 長期借入金 222,530百万円 (1年以内返済予定を含む)																																																				

(注) 割賦利益繰延実現額の営業収益に占める割合が低下したため、当事業年度より受入額及び実現額の記載を省略しております。なお、融資部門の割賦利益繰延については、銀行子会社化に向け計上を中止しております。

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)						
<p>5 偶発債務 関係会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)他</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。 個品あっせん債権 42,743百万円 融資債権 331,880百万円</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,657,947百万円であります（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	会社名	金額 (百万円)	西日本信販(株)他	616	計	616	<p>5 偶発債務 知カード株式会社の法令保証委託契約に対して連帯保証を114百万円行っております。</p> <p>6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。 総合あっせん債権 45,600百万円 個品あっせん債権 94,154百万円 融資債権 423,571百万円</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,673,964百万円であります（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。 また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は190,000百万円あります。</p>	<p>5 偶発債務 知カード株式会社の法令保証委託契約に対して連帯保証を114百万円行っております。</p> <p>6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。 総合あっせん債権 45,600百万円 個品あっせん債権 152,903百万円 融資債権 434,130百万円</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,638,403百万円であります（当期末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。 また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は130,000百万円あります。</p>
会社名	金額 (百万円)							
西日本信販(株)他	616							
計	616							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>個品あっせん収益 3,355百万円 融資収益 46,060百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>総合あっせん収益 2,939百万円 個品あっせん収益 2,320百万円 融資収益 53,318百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>総合あっせん収益 944百万円 個品あっせん収益 5,863百万円 融資収益 94,879百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「重要な会計方針」に記載しております。</p>
<p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,497百万円 無形固定資産 6,537 計 10,034</p>	<p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,372百万円 無形固定資産 3,489 計 6,862</p>	<p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 7,023百万円 無形固定資産 11,366 計 18,389</p>
<p>3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 764百万円 投資有価証券受取益 446</p>	<p>3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 8,004百万円</p>	<p>3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 832百万円 投資有価証券受取益 446</p>
<p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産評価損 1,237百万円 割増退職金 940</p>	<p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業整理損 12,903百万円 投資有価証券評価損 3,214</p>	<p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 160,524百万円 減損損失 65,803 過年度損益修正損 14,171 販売用不動産評価損 1,237 割増退職金 940</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
5 部門別取扱高は次のとおり あります。 なお、()内は元本取扱高で あります。	5 部門別取扱高は次のとおり であります。 なお、()内は元本取扱高で あります。	5 部門別取扱高は次のとおり であります。 なお、()内は元本取扱高で あります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>767,293 (765,500)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>109,152 (103,637)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>302,031 (288,246)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>409,627 (409,627)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,604,574</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	767,293 (765,500)	個品あっせん	109,152 (103,637)	信用保証	302,031 (288,246)	融資	409,627 (409,627)	その他	16,469	計	1,604,574	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>832,424 (830,655)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>86,861 (83,348)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>291,727 (278,352)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>379,221 (379,221)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,596,807</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	832,424 (830,655)	個品あっせん	86,861 (83,348)	信用保証	291,727 (278,352)	融資	379,221 (379,221)	その他	6,572	計	1,596,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,580,440 (1,576,703)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>201,539 (192,380)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>600,801 (573,054)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>791,297 (791,297)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,206,483</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,580,440 (1,576,703)	個品あっせん	201,539 (192,380)	信用保証	600,801 (573,054)	融資	791,297 (791,297)	その他	32,405	計	3,206,483
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	767,293 (765,500)																																											
個品あっせん	109,152 (103,637)																																											
信用保証	302,031 (288,246)																																											
融資	409,627 (409,627)																																											
その他	16,469																																											
計	1,604,574																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	832,424 (830,655)																																											
個品あっせん	86,861 (83,348)																																											
信用保証	291,727 (278,352)																																											
融資	379,221 (379,221)																																											
その他	6,572																																											
計	1,596,807																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	1,580,440 (1,576,703)																																											
個品あっせん	201,539 (192,380)																																											
信用保証	600,801 (573,054)																																											
融資	791,297 (791,297)																																											
その他	32,405																																											
計	3,206,483																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,606</td> <td>3,078</td> <td>11,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,098</td> <td>1,034</td> <td>4,133</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,508</td> <td>2,043</td> <td>7,552</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,606	3,078	11,685	減価償却累計額相当額	3,098	1,034	4,133	中間期末残高相当額	5,508	2,043	7,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,195</td> <td>3,228</td> <td>12,423</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,236</td> <td>1,736</td> <td>5,973</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,958</td> <td>1,492</td> <td>6,450</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,195	3,228	12,423	減価償却累計額相当額	4,236	1,736	5,973	中間期末残高相当額	4,958	1,492	6,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,941</td> <td>3,274</td> <td>13,215</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,519</td> <td>1,491</td> <td>6,011</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,421</td> <td>1,782</td> <td>7,204</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,941	3,274	13,215	減価償却累計額相当額	4,519	1,491	6,011	期末残高相当額	5,421	1,782	7,204
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	8,606	3,078	11,685																																															
減価償却累計額相当額	3,098	1,034	4,133																																															
中間期末残高相当額	5,508	2,043	7,552																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9,195	3,228	12,423																																															
減価償却累計額相当額	4,236	1,736	5,973																																															
中間期末残高相当額	4,958	1,492	6,450																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9,941	3,274	13,215																																															
減価償却累計額相当額	4,519	1,491	6,011																																															
期末残高相当額	5,421	1,782	7,204																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,796百万円 1年超 4,870 合計 7,667	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,441百万円 1年超 4,158 合計 6,600	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,550百万円 1年超 4,756 合計 7,306																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,664百万円 減価償却費相当額 1,522 支払利息相当額 166	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,415百万円 減価償却費相当額 1,353 支払利息相当額 118	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,723百万円 減価償却費相当額 3,455 支払利息相当額 309																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 利息相当額の算定方法 …… 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 利息相当額の算定方法 …… 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)、当中間会計期間末(平成16年9月30日)及び前事業年度末(平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 当社は、平成16年10月29日開催の取締役会において、株式会社U F Jカードとの平成16年5月28日付の合併に関する基本合意書の契約内容の一部変更を決議しました。</p> <p>合併の時期 合併期日は平成17年10月を目処とする。</p>	<p>1. 当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の第77回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において次のとおり承認可決されました。</p> <p>(1) 減資の目的 繰越損失を一掃し、経営の柔軟性を持つため</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額136,712,493,706円を35,000,000,000円減少して、101,712,493,706円とします。</p> <p>(3) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(4) 資本の減少の効力発生日 平成16年8月3日(予定)</p> <p>2. 当社は、平成16年5月28日開催の取締役会において、株式会社U F Jカードとの合併に関する基本合意書の締結を決議致しました。</p> <p>(1) 目的 経営基盤を強化し、更なる発展を図るため</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 株式会社U F Jカード</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 合併の方法 日本信販株式会社を存続会社とし、株式会社U F Jカードは解散する。 合併後の会社の名称 U F Jニコス株式会社</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度末 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>2. 当社は、平成16年11月11日開催の取締役会において、事業用建物の転賃貸借事業を会社分割し、その後、新設会社の全株式をオリックス株式会社に譲渡することを決議致しました。</p> <p>(1)目的 株式会社UFJ銀行の連結子会社化に向けた法令上の諸条件等への対応のため</p> <p>(2)分割する事業部門の内容 事業用建物の転賃貸借事業</p> <p>(3)会社分割の形態 分社型新設分割</p> <p>(4)会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額 承継会社の名称 イー・エス・ピー株式会社 資産の額 1,827百万円 負債の額 588百万円</p> <p>(5)会社分割の時期 平成17年1月5日(予定)</p> <p>(6)株式譲渡する相手会社の名称 オリックス株式会社</p> <p>(7)株式譲渡の時期 平成17年2月1日(予定)</p>	<p>(4) 相手会社の主な事業の内容、会社規模 主たる事業内容 クレジットカード業 会社規模(平成16年3月期) 営業収益 614億円 当期純利益 26億円 総資産 3,186億円 株主資本 160億円 従業員数 867名</p> <p>(5) 合併の時期 合併期日は平成17年4月1日を目処とする。 なお、合併比率等に関しては両社が協議により別途決定する。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づくもの	平成16年5月19日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づくもの	平成16年5月28日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正報告書		上記(2)に係わる訂正報告書	平成16年10月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月17日

日本信販株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 ⑩

関与社員 公認会計士 秋山 卓司 ⑩

関与社員 公認会計士 岩本 正 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信販株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

日本信販株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近江 恵吾
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信販株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月17日

日本信販株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅田永治	Ⓜ
関与社員	公認会計士	秋山卓司	Ⓜ
関与社員	公認会計士	岩本正	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本信販株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

日本信販株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近江 恵吾
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本信販株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

